

敦賀と原子力



▶ 日本のエネルギー情勢について

▶ 原子力発電の特徴や 安全性向上対策について

▶ 放射線の監視体制について

▶ 原子力発電所の状況について

- ・ 敦賀発電所 1号機、2号機、3, 4号機
- ・ 高速増殖原型炉もんじゅ
- ・ 新型転換炉原型炉ふげん
- ・ 美浜発電所 1, 2号機、3号機

- 安定ヨウ素剤の配布・服用
- 市民原子力研修会のご案内



敦 賀 市

日本のエネルギー情勢について

日本のエネルギー政策の大原則は「S+3E」

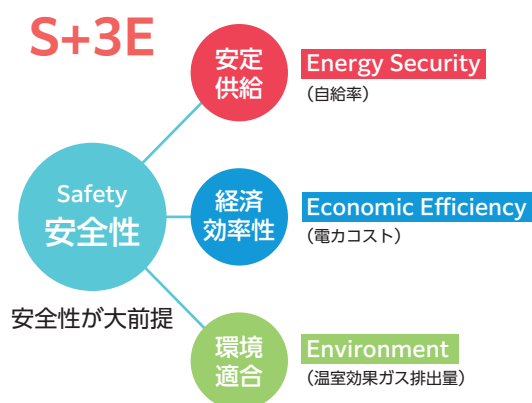
私たちの普段の生活や産業活動には、電気などのエネルギーの利用が必要不可欠です。将来にわたりエネルギーを安心して利用するためには、安全の確保（**S**afety）を大前提としたうえで、安定的な供給（**E**nergy Security）と、経済効率性（**E**conomic Efficiency）の高いエネルギー供給を実現し、地球温暖化への対応（**E**nvironment）を進めることが大切です。

このため、エネルギー政策は、これらの頭文字をとった「**S+3E**」を大原則としています。

また、日本は地球温暖化防止のため、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル※」を目指すことを宣言しました。2050年までのカーボンニュートラル実現を表明する国と地域は、日本を含め140を超えています。日本はカーボンニュートラル実現に向け、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比で46%の削減、さらに50%の削減に挑戦することを表明しています。

この削減目標の達成に向けても、「**S+3E**」を大原則として、エネルギー自給率の向上や電力コストの引き下げなどに取り組んでいく必要があります。

◆日本のエネルギー政策の大原則



※ CO₂などの温室効果ガスの排出を完全に無くすことは難しいため、削減しきれない量と同じ量を森林で吸収したり、回収設備で回収し除去したりすることで、差し引きゼロにする考え方を、カーボンニュートラルといいます。

日本をめぐるエネルギー情勢について

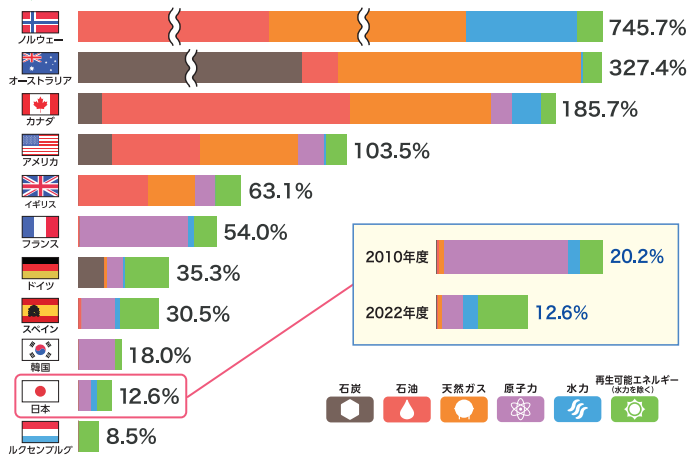
日本はエネルギー資源に乏しく、石油や天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外から輸入しています。

2022年度における海外への依存度は、原油が99.7%、石炭が99.7%、天然ガスが97.9%と極めて高い水準にあります。

また、日常生活や産業活動に必要なエネルギーのうち、国内で確保できる比率である「エネルギー自給率」は、2011年の東日本大震災を受けて原子力発電所の運転が止まる前は約20%でしたが、2022年度は12.6%と世界でもかなり低い水準になっています。

エネルギー資源を輸入に頼る日本は、海外情勢の変化を受けやすい状況にあります。

◆主要国の一次エネルギー自給率比較（2021年、日本のみ2022年度）

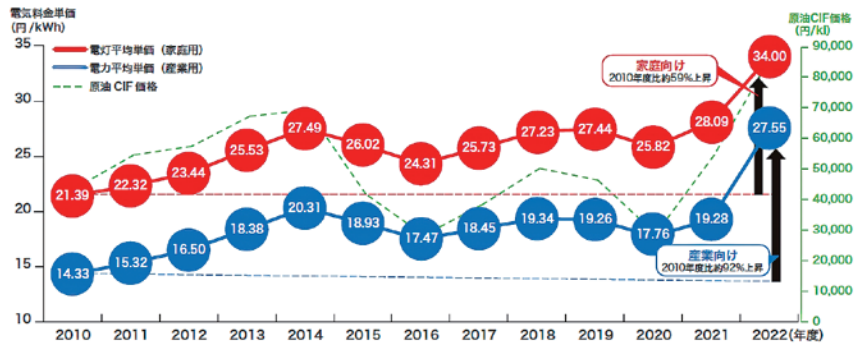


出典: IEA「World Energy Balances」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成

2021年度は世界でコロナ禍からの経済回復が進み、エネルギー需要が増えた一方で、産油国が追加の増産を見送ったため、化石燃料の価格が高騰しました。また、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略でも、化石燃料の国際価格が急激に上昇しました。

こうした背景から、日本では発電に使う燃料費が上がり、電気料金が値上がりしたり、電力不足が懸念されるなどの事態が生じました。

◆電気料金平均単価の推移



出典：発受電月報、各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成

原油 CIF 価格：輸入額に輸送料、保険料等を加えた貿易取引の価格

エネルギーミックスとは？

発電方法には、火力発電、太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる発電、原子力発電などがあります。

発電方法にはそれぞれ特徴があり、例えば、日本における発電の約7割を占める火力発電は発電量の調整がしやすい、安定的に発電ができる等のメリットがある反面、発電に伴い地球温暖化の原因となるCO₂が発生する、燃料の大部分を海外からの輸入に頼ることになり、世界情勢により調達が不安定化する懸念がある、輸入に伴い多額の調達コストがかかるなどのデメリットもあります。

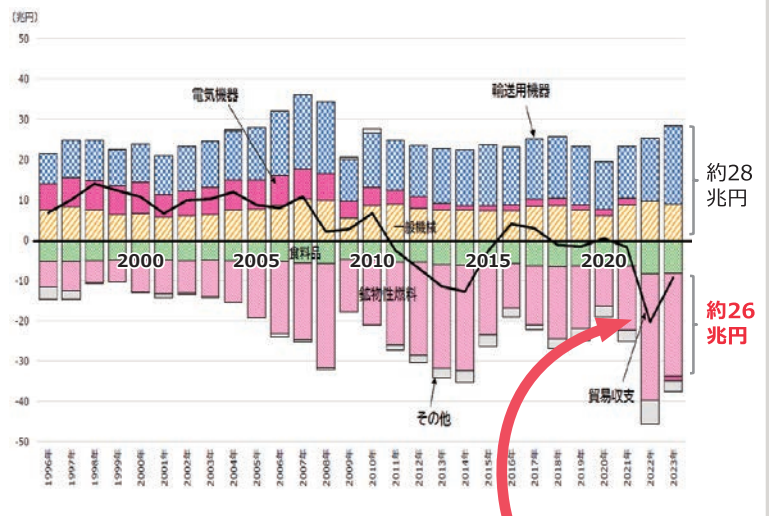
このように、どの発電方法によってもメリット、デメリットが存在するため、ひとつの発電方法に依存しないよう発電方法の分散化を図ることが重要です。

このため日本のエネルギー政策においては、さまざまな発電方法をバランスよく使う「エネルギーミックス」を進めることとしています。

バランスのよい
組み合わせが必要です



◆日本の貿易収支の推移



化石燃料の輸入額の増加等により2022年は過去最大の貿易赤字に(-20.3兆円)

出典：「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」(財務省)、貿易統計等を基に作成

◆発電の組み合わせ

2022年度実績 総合発電電力量 1兆106億kWh



※1 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります
※2 再生可能エネルギー…水力、太陽光、風力、バイオマス、地熱

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、2030年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)

原子力発電の特徴や安全性向上対策について

原子力発電の特徴について

エネルギー自給率が低い日本では、安定したエネルギーの供給が重要な課題です。また、CO₂などの温室効果ガスを排出しないクリーンエネルギーへの転換も重要な課題となっており、エネルギーミックスの観点から、安全性の確保を大前提に原子力発電を活用していくこととしています。

なお、原子力発電の特徴として以下の特徴が挙げられます。

●発電時にCO₂を出さない

原子力発電は化石燃料を燃やす火力発電と異なり、太陽光発電や風力発電と同じように、発電時にCO₂を排出しません。

●少ない燃料で多くの発電ができる

原子力発電の燃料にはウランが使われています。火力発電の化石燃料は燃焼させることによりエネルギーが発生しますが、ウランは核分裂によってエネルギーが発生します。

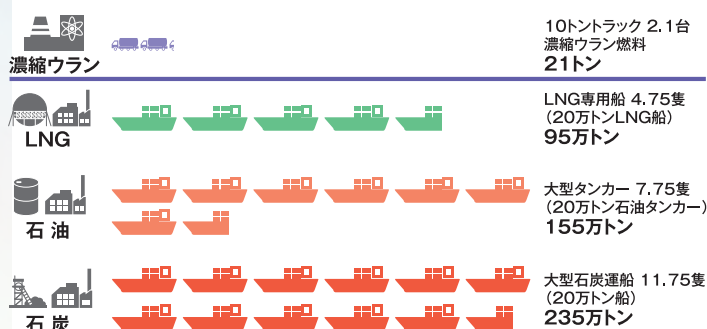
このウランのエネルギーはとても大きく、同じ量の電気をつくる場合、図のようにLNG（液化天然ガス）火力発電の約4万5000分の1、石油火力発電の約7万4000分の1、石炭火力発電の約11万分の1という少ない量で発電をすることができます。

●燃料を繰り返し使える

燃料のもとになるウランは海外から輸入していますが、長期間にわたって使い続けることができます。ウランの燃料は、一度原子炉に入れると約3年間発電に使用することができ、原子力発電所では約1年ごとに実施される定期検査の際に、全体の4分の1から3分の1を新しい燃料に交換しています。

さらに、使い終わった使用済燃料から核分裂していないウランや発電で新たに生まれたプルトニウムなどをエネルギー資源として回収、加工（再処理）することで、再び原子力発電の燃料に利用することができます。

◆100万kWの発電設備を1年間運転するために必要な燃料



※100万kWの発電所は、1年間で一般家庭約146万世帯分の電気をまかなうことができます（設備利用率が80%の場合。青森県の世帯数は約51万世帯）

出典：資源エネルギー庁「原子力2010」より作成

原子力発電所の規制基準について

2011年3月に発生した東日本大震災にともなう、東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機として、2012年に独立性の高い「原子力規制委員会」が設置されるとともに、IAEA（国際原子力機関）や諸外国の規制基準も考え合わせた、世界でも最も厳しい水準となる「**新規制基準**」が2013年に策定されました。

原子力発電所の運転については、原子力規制委員会が科学的・技術的な観点から審査し、新規制基準に適合すると認められた発電所について、地方自治体や住民などの理解を得ながら再稼働を進めていくこととしています。

新規制基準（2013年7月）	
意図的な航空機衝突への対応	テロ対策（新設）
放射性物質の拡散抑制対策	シビアアクシデント対策（新設）
格納容器破損防止対策	
炉心損傷防止対策（複数の機器の故障を想定）	
内部溢水に対する考慮（新設）	強化または新設
自然現象に対する考慮（火山・竜巻・森林火災を新設）	
火災に対する考慮	
電源の信頼性	
その他の設備の性能	強化
耐震・耐津波性能	

出典：原子力規制委員会資料

原子力発電所の安全対策について ～新規制基準を踏まえた原子力発電所の安全確保～

原子力発電所の運転は安全性を確保して行うことが大前提となります。

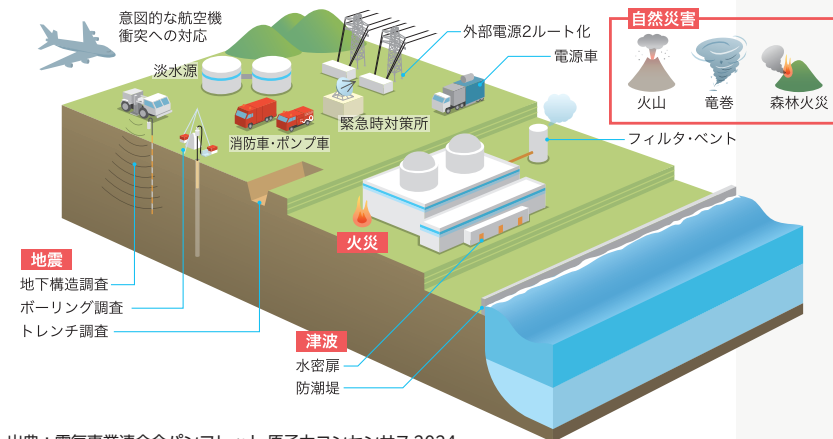
原子力発電所の安全を確保するための基本は、核分裂連鎖反応を「止める」、原子炉を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」ことです。

事業者は安全対策が新規制基準に適合しているかどうかの確認を行うとともに、自主的な安全性向上対策も実施しています。

【自然災害や火災への対策】

火山、竜巻、森林火災などの自然災害や原子力発電所内の火災による安全性に対する影響を適切に評価し、対策を講じます。

◆地震や津波などの自然災害や火災への対策



出典：電気事業連合会パンフレット 原子力コンセンサス 2024

●地震対策

配管・電路類サポート改造工事



強化前



強化後

出典：中部電力株式会社ホームページ

●津波対策

扉の水密化



出典：日本原子力発電株式会社ホームページ

【冷却手段の確保】

地震や津波などで原子炉を冷やす複数の冷却設備が同時に機能を失う場合を想定し、原子炉の炉心が損傷する重大事故（シビアアクシデント）を防ぐため、冷却機能の復旧や代替する設備を整備します。

【電源の確保】

原子力発電所の安全確保に必要な電源を失う場合を想定し、電源確保のための対策を講じます。

【重大事故対策】

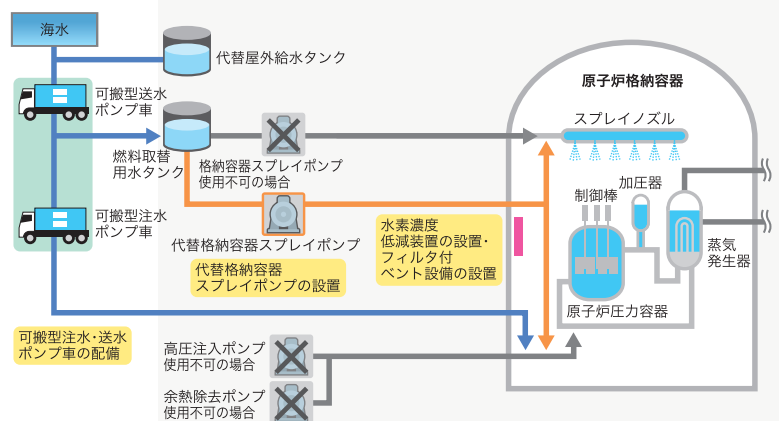
原子炉の炉心を損傷するような重大な事故に至った場合を想定し、原子炉格納容器の破損防止や放射性物質の環境への拡散の抑制などの対策を講じます。

【さらなる安全性向上対策】

テロなどのあらゆる事態を想定し、特定重大事故等対処施設*を設置するなどの対策を講じます。さらに、新規制基準への適合性が確認された後も自主的・継続的に安全性向上に向けた取組を進めることとしています。

*特定重大事故等対処施設とは、故意による大型航空機の衝突等のテロリズムなどにより、炉心に著しい損傷が発生するおそれがある場合などにおいて、原子炉格納容器の破損を防ぎ、放射性物質の放出を抑制するため、遠隔で原子炉圧力容器内の減圧や原子炉格納容器内の冷却等を行う施設のことをいいます。

◆冷却機能の確保、重大事故への対策例（PWR〔加圧水型軽水炉〕の事例）



出典：電気事業連合会パンフレット 原子力コンセンサス 2024

●電源確保訓練



高圧電源車



出典：日本原子力発電株式会社ホームページ

放射線の監視体制について

原子力発電所の周辺では、福井県原子力環境監視センターや事業者が、常に空間放射線の量を測定しています。また、定期的に農作物や飲料水、海産物などを採取して、それらの放射能を分析し、原子力発電所の運転による環境への影響を調査しています。

放射線監視

空間放射線の量は、市内各所に設置されている観測局で常時測定しています。

測定結果は、福井県原子力環境監視センターに送られて常時監視されており、異常な数値が出た場合にはすぐ把握できるようになっています。



測定結果は、福井県原子力環境監視センターのホームページやケーブルテレビ（RCN）のデータ放送、県内自治体の庁舎などに設置されている「モニタリングデータ表示装置」でリアルタイムに確認することができます。

RCN行政チャンネル（091～093ch）のデータ放送画面で「市内の放射線量」を選択

福井県原子力環境監視センター

検索



RCN データ放送画面



モニタリングデータ表示装置

市内各地点の環境放射線量（令和5年度実績）

令和5年度は、市内のいずれの地点においても放射線量の有意な変化はなく、原子力発電所の運転等による環境への影響は観測されませんでした。

市内各地点の環境放射線量 令和5年度実績

線量率単位：nGy/h

観測局	年間平均線量率	年間最高値	観測局	年間平均線量率	年間最高値
1 白木峠	65.0	123.4	14 水産試験場裏	78.1	119.8
2 白木（公民館東）	66.9	126.4	15 浦底（明神寮下）	58.1	101.8
3 松ヶ崎	62.7	116.4	16 浦底（剣神社西）	74.9	148.7
4 もんじゅ（北東）	66.8	113.2	17 色ヶ浜	78.4	149.9
5 もんじゅ（東南東）	39.4	119.3	18 縄間	72.6	122.6
6 もんじゅ（南南東）	54.6	109.7	19 敦賀合同庁舎前	61.6	113.7
7 もんじゅ（南西）	47.3	108.8	20 赤崎	49.2	95.2
8 ふげん（北）	61.9	109.7	21 五幡	47.0	97.7
9 ふげん（西）	37.1	84.1	22 阿曾	48.0	91.0
10 立石山頂	74.0	119.3	23 杉津	52.3	96.9
11 立石（八坂神社）	54.0	92.7	24 東郷（旧咸新小）	61.9	106.1
12 立石（集落入口）	86.4	106.7	25 粟野（黒河小）	66.1	133.4
13 猪ヶ池	77.5	141.5	26 疋田（愛発公民館）	84.0	134.4

原子力発電所の状況について

敦賀市内の原子力発電所

敦賀発電所1号機

日本原子力発電(株)

炉型：沸騰水型軽水炉（BWR） 電気出力：35.7万kW

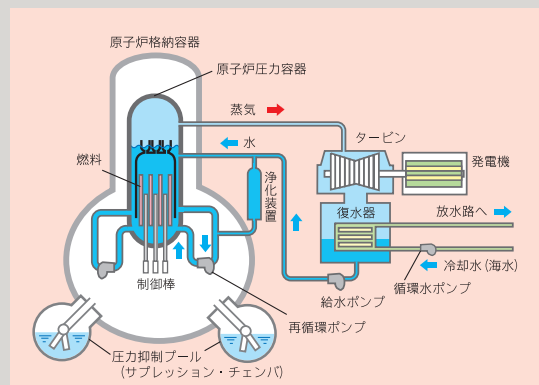
敦賀発電所1号機は、沸騰水型軽水炉（BWR）で、1970年3月に国内初の商業用軽水炉として営業運転を開始しました。

2015年4月に運転を停止し、2017年4月に原子力規制委員会から廃止措置計画の認可を受け、現在、廃止措置が進められています。

沸騰水型軽水炉（BWR）とは

核分裂で発生した熱で原子炉内の水（冷却材）を直接沸騰させ、その蒸気の力でタービンを回して電気を作ります。

燃料に低濃縮ウランを使い、中性子の速度を減速させる減速材と発生した熱を取り出すための冷却材に軽水（普通の水）を使います。

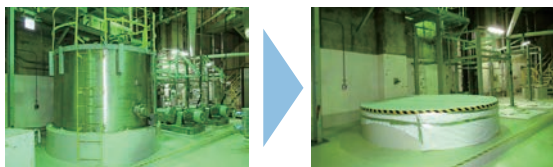


廃止措置計画の概要

敦賀発電所1号機の廃止措置は3段階の期間に分けて実施し、2040年度に完了する予定となっています。

区分	第1段階 原子炉本体等解体準備期間	第2段階 原子炉本体等解体期間	第3段階 建屋等解体期間
年度	2017 ~ 2025	2026 ~ 2034	2035 ~ 2040
主な実施事項	原子炉本体等解体準備		
	1号機からの核燃料物質搬出		
	原子炉本体等放射能減衰（安全貯蔵）	原子炉本体等解体	建屋解体
		原子炉本体等以外の解体	
		核燃料物質による汚染の除去	
		核燃料物質によって汚染されたものの廃棄	

廃止措置作業の状況



液体毒物注入系※タンク撤去の様子

※原子炉内に核分裂を抑制する物質（液体毒物）を注入する設備系統

タービン建屋内の大型機器であるタービン・発電機や非常時に原子炉に冷却水を注入する機器、原子炉建屋内の制御棒を動かす装置などの解体が終了しています。

現在、比較的放射能レベルの低いエリアの機器の解体撤去を実施しています。

敦賀発電所3, 4号機

日本原子力発電(株)

2004年7月から3, 4号機建設へ向けた準備工事を開始し、敷地へアクセスするためのトンネル工事、敷地確保・保護のための山地の切取・埋立工事、防波堤・護岸工事などを実施して、敷地造成が完了しました。

現在は、建設予定地の原子炉建屋背後斜面の緑化管理などの維持管理を実施しています。

3, 4号機の建設について、日本原子力発電(株)としては、引き続き国のエネルギー政策などの状況を踏まえながら、実現に向けた取り組みを継続していくこととしています。



敦賀発電所2号機 日本原子力発電㈱

炉型：加圧水型軽水炉（PWR） 電気出力：116.0万kW

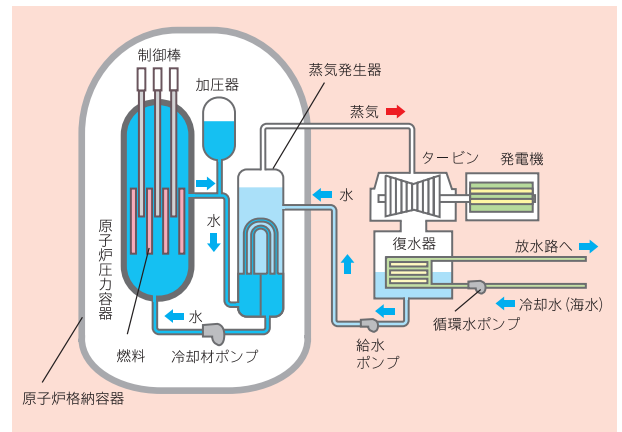
敦賀発電所2号機は、加圧水型軽水炉（PWR）で、1987年2月に営業運転を開始しました。

110万kW級加圧水型軽水炉の国産改良標準化技術の確立を目指して建設され、小型化や耐震性向上などを図るために国内で初めてプレストレスト・コンクリート製格納容器が採用されました。

加圧水型軽水炉（PWR）とは

原子炉内から高圧・高温の水を蒸気発生器に送り、そこで熱交換させて原子炉内の水とは別の水を蒸気に変え、その蒸気の方で発電用のタービンを回して電気を作ります。

燃料に低濃縮ウランを、減速材と冷却材に軽水を使います。



新規制基準適合性審査の状況

2015年11月に日本原子力発電㈱は原子力規制委員会に敦賀発電所2号機の再稼働に向けた原子炉設置変更許可申請を行いました。

再稼働に向けた審査が行われましたが、2020年2月に開催された審査会合において、日本原子力発電㈱が作成した審査資料の一部に書き換えが行われている旨、原子力規制委員会から指摘を受け、日本原子力発電㈱の審査資料の作成プロセスに改善が図られるまで審査会合を実施しないことが決定されました。

その後、日本原子力発電㈱の審査資料の作成プロセスに改善が認められたことから、2022年10月から再び審査が再開されたものの、再度、審査資料に誤りが確認されたため、改めて、敦賀発電所の敷地内に存在する破碎帯に関する部分に関する資料を整えた上で、原子炉設置変更許可申請書の補正書を提出するよう原子力規制委員会から指導がなされました。

2023年8月、日本原子力発電㈱は原子力規制委員会に補正書を提出し、その後、補正書の内容に基づき審査会合と現地調査が実施されました。

審査では、敷地内のD-1トレンチ内に認められるK断層が将来、地震によって動く可能性がないか（活動性の有無）、また2号機の原子炉建屋直下を通過する破碎帯とK断層が連続して動く可能性がないか（連続性の有無）の2点について、優先的に確認が行われましたが、原子力規制委員会による審査の結果、活動性および連続性のいずれの可能性についても否定できないことから、原子力発電所の設置許可基準に適合しないため、**日本原子力発電㈱から提出された原子炉設置変更許可申請について許可しないこと（不許可処分）が2024年11月に原子力規制委員会により決定されました。**

日本原子力発電㈱は、今後、敦賀発電所2号機の設置変更許可の再申請、稼働に向けて追加調査などに取り組むこととしています。

高速増殖原型炉もんじゅ 日本原子力研究開発機構

炉型：高速増殖炉（FBR） 電気出力：28.0万kW

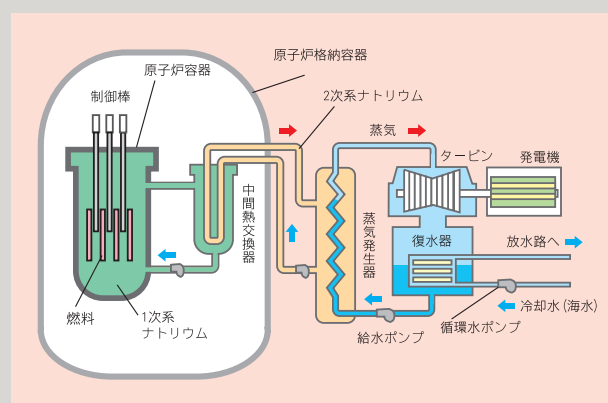
もんじゅは、高速増殖炉（FBR）の原型炉で、1994年4月に初臨界、翌年に初送電を達成しましたが、1995年12月に発生した2次系ナトリウムの漏えい事故を受けて、長期間にわたり運転を停止しました。

その後、改造工事などを経て、2010年5月に性能試験を再開しましたが、試験終了後の燃料交換後の片付け作業中に「炉内中継装置」の落下事故が発生し、再び運転を停止、2016年12月には政府の原子力関係閣僚会議でもんじゅを廃止する方針が決定され、2018年4月からは廃止措置が進められています。

高速増殖炉（FBR）とは

高速の中性子による核分裂の性質を利用して、発生した熱により発電をしながら、原子炉内で消費した以上の燃料を生成（増殖）することができます。

燃料にはウランとプルトニウムを混合したMOX燃料を使用し、もんじゅでは冷却材として熱伝達特性に優れた液体金属ナトリウムを使います。



廃止措置計画の概要

もんじゅの廃止措置は4段階の期間に分けて実施し、2047年度に完了する予定となっています。

区分	第1段階 燃料体取出し期間	第2段階 解体準備期間	第3段階 廃止措置期間Ⅰ	第4段階 廃止措置期間Ⅱ
年度	2018 ～ 2022	2023 ～ 2031	2032 ～	～ 2047
主な実施事項	燃料体取出し作業	ナトリウム機器の解体準備	ナトリウム機器の解体撤去	建物等解体撤去
	汚染の分布に関する評価	水・蒸気系等発電設備の解体撤去		
		放射性固体廃棄物の処理・処分		

ナトリウムについては、搬出可能な全量を英国の事業者へ引き渡すこととしており、2028年度に搬出を開始し、2031年度に搬出を完了する計画です。

使用済燃料については、仏国での再処理を基本として検討を行っており、2034年度に搬出を開始し、2037年度に搬出完了する見込みとしています。

廃止措置作業の状況

廃止措置第1段階の主要作業として、2018年8月から開始した燃料体取出し作業は、2022年10月に530体全ての取り出しを完了しました。

2023年度から第2段階に移行して、現在はナトリウム機器の解体・撤去の準備作業として原子炉容器内にあるしゃへい体等の取出し作業や、水・蒸気系等発電設備の解体撤去などを実施しています。



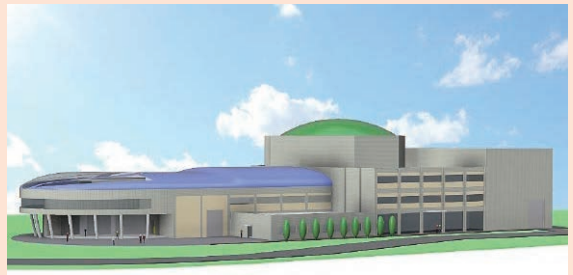
低圧タービン解体中の様子
写真提供：日本原子力研究開発機構

もんじゅサイトを活用した新たな試験研究炉

2016年12月の原子力関係閣僚会議において、将来、もんじゅサイトに新たな試験研究炉を設置する方針が決定されました。

その後、文部科学省が設置すべき炉型などについて調査・検討を行い、中性子ビーム利用を主目的とした中出力炉を設置することを決定しました。

現在は、試験研究炉の詳細設計と建設候補地の地質調査が実施されています。



新試験研究炉完成イメージ図

画像提供：日本原子力研究開発機構

新型転換炉原型炉ふげん

日本原子力研究開発機構

炉型：新型転換炉（ATR） 電気出力：16.5万kW

ふげんは、新型転換炉（ATR）の原型炉です。
軽水炉では減速材として「軽水」が用いられるのに対し、ふげんでは「重水」を用いることで、効率的に中性子を利用する特徴を有していました。

1978年3月に初臨界を達成、翌年には本格運転を開始しましたが、1995年8月にふげんに続く実証炉の建設計画が中止となったことから、2003年3月に運転を終了しました。

2008年2月から廃止措置が進められているほか、廃止措置技術に関する研究開発などが行われています。



廃止措置計画の概要

ふげんの廃止措置は4段階の期間に分けて実施し、2040年に完了する予定となっています。

区分	第1段階 重水系・ヘリウム系等の汚染の除去期間	第2段階 原子炉周辺設備解体撤去期間	第3段階 原子炉本体解体撤去期間	第4段階 建屋解体期間
年度	2008 ~ 2017	2018 ~ 2029	2030 ~ 2038	2039 ~ 2040
主な実施事項	使用済燃料の搬出			
	原子炉冷却系統施設、計測制御系施設等の解体			
	核燃料物質取扱施設・貯蔵施設、重水・ヘリウム系等の解体			
	遠隔自動溶接・検査技術開発			
	原子炉本体の解体			
	管理区域解除			
	建屋解体			

使用済燃料については、仏国で再処理する計画としており、2027年度に搬出を開始し、2031年度に搬出を完了する予定としています。

廃止措置作業の状況

現在は、原子炉周辺設備解体撤去期間として、大型機器等の解体撤去などが実施されています。

制御棒駆動装置切断作業の様子



制御棒駆動装置モーター部の分解



プラズマ溶断作業

写真提供：日本原子力研究開発機構

敦賀市に隣接する原子力発電所

美浜発電所1, 2号機 関西電力(株)

炉 型：加圧水型軽水炉（PWR）

電気出力：34.0万kW（1号機） 50.0万kW（2号機）

美浜発電所1, 2号機は、加圧水型軽水炉（PWR）で、1号機は国内初の商業用加圧水型軽水炉として1970年11月に、2号機は1972年7月に営業運転を開始しました。

2015年4月に運転を停止し、2017年4月に原子力規制委員会から廃止措置計画の認可を受け、現在、廃止措置が進められています。



廃止措置計画の概要

美浜発電所1, 2号機の廃止措置は4段階の期間に分けて実施し、2045年度に完了する予定となっています。

区分	第1段階 解体準備期間	第2段階 原子炉周辺設備解体撤去期間	第3段階 原子炉領域解体撤去期間	第4段階 建屋等解体撤去期間
年度	2017 ～ 2021	2022 ～ 2035	2036 ～ 2041	2042 ～ 2045
主な実施事項	系統除染 残存放射能調査	新燃料、使用済燃料の搬出 タービン建屋内機器等の解体 原子炉補助建屋内機器の解体	原子炉領域機器の解体	補助建屋、格納容器の解体

美浜発電所3号機 関西電力(株)

炉 型：加圧水型軽水炉（PWR）

電気出力：82.6万kW

美浜発電所3号機は、加圧水型軽水炉（PWR）で、1976年12月に営業運転を開始しました。

2016年10月に原子力規制委員会から新規制基準適合性に係る原子炉設置変更許可を、同年11月には原則40年とされる運転期間を60年まで延長する認可を受けました。

その後、再稼働へ向けた安全対策工事が完了したことから、美浜発電所3号機は約10年間の停止期間を経て、2021年6月から運転を再開しています。

2022年7月には、テロ攻撃等に備えるための「特定重大事故等対処施設（特重施設）」の運用を開始しています。



安定 ヨウ素剤の 配布・服用

原子力発電所の事故によって放出される放射性ヨウ素は、食事や呼吸をすることで喉にある甲状腺に集まります。

この放射性ヨウ素からの被ばく量が多い場合には、数年から数十年後に甲状腺がんなどを発症する可能性が高まることが知られています。

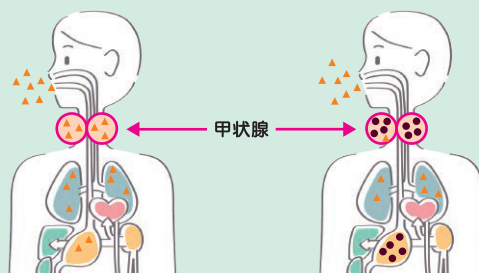
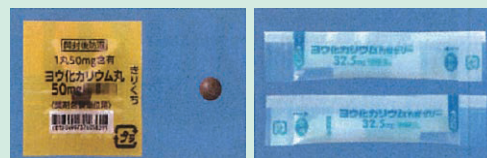
安定ヨウ素剤は適切なタイミングで服用することで、甲状腺の内部被ばくを抑える効果のある医療用医薬品です。

敦賀市では配布対象者に対して安定ヨウ素剤の事前配布を行っています。

配布対象者や申請方法について詳しくは

敦賀市 安定ヨウ素剤

検索



服用しない場合

服用した場合

● 安定ヨウ素剤
▲ 放射性ヨウ素

お問い合わせ先：敦賀市危機管理対策課 TEL 22-8166

市民 原子力研修会 のご案内

敦賀市では市内外の原子力関連施設を見学する市民原子力研修会を開催しています。ご希望に応じて研修内容や日程などをご相談させていただきます。

敦賀市 市民原子力研修会

検索



対象 敦賀市内にお住まい、または勤務・通学されている方（個人・団体どちらでも申込み可）

費用 無 料

日程 ご希望に応じて調整します。

研修先

- ・敦賀発電所 1, 2号機
- ・高速増殖原型炉もんじゅ
- ・福井県原子力環境監視センター
- ・福井県原子力防災センター（オフサイトセンター）
- ・敦賀市防災センター
- ・敦賀発電所 3, 4号機建設予定地
- ・新型転換炉原型炉ふげん
- ・福井大学附属国際原子力工学研究所
- など（1ヶ所のための研修も可）

申込方法 電話（22-8113）、FAX（22-1743）、e-mail（genan@ton21.ne.jp）などでお申し込みください。なお、施設によって公的機関発行の顔写真付身分証（運転免許証、マイナンバーカードなど）が必要になる場合があります。



お問い合わせ・申込み先：敦賀市原子力安全対策課 TEL 22-8113